

9月定例会議 一般質問報告

熱中症対策

高齢者、生活困窮者へエアコン設置助成を

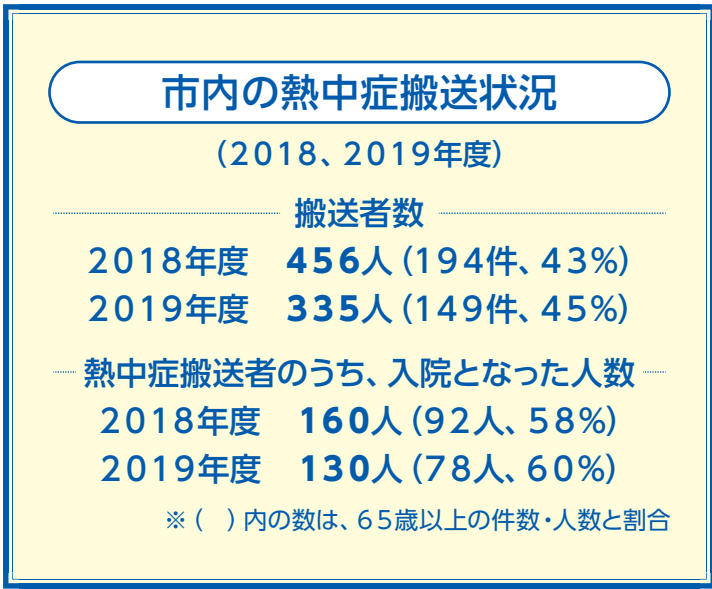
一般質問では、高齢者および生活困窮者へのエアコン設置助成の実施を求めました。

近年の災害級の猛暑により熱中症で搬送される人が増えており、65歳以上の高齢者の割合が高いうえに、重症化率も高くなっています(表参照)。

高齢者および生活困窮世帯ではエアコン未設置率が高く、内閣府が今年3月に実施した全国調査では、70歳以上の単身世帯では18.2%、年間収入別では300万円未満の単身世帯の19.3%がエアコン未設置という結果が出ています。

日本共産党市議団の質問に対して市長は、「助成制度は熱中症予防につながる」と助成制度の必要性は認める一方で、「財源の確保などに課題がある」と答弁。前向きな答えはありませんでした。

エアコンがあれば熱中症から守れる命があります。引き続き、エアコン設置助成制度の実現へ全力で取り組みます。



コロナ禍のもと、リニア新幹線計画は見直す時では？

リニア地下トンネル工事、安全性は？
財産権の補償責任は？

横浜市の地下地铁工事では、約17mの深さで、振動、騒音、傾斜等の影響が地上にでていますが、東京都調布市では、地下約50mでの工事で道路陥没等が発生しています。

本市でのリニア新幹線の地下工事の影響・安全性、被害が生じたときの責任と補償に関して質問しました。



市は、「測量が完了したところから個別に補償説明をしている」との答弁にとどまり、安全性や責任についてが、不明であり、関係住民の相談に真摯に答えることを求めました。

膨大な事業費をつぎ込んで進む
まちづくりよりも命、暮らしを守る市政へ

市はあくまで、2027年開通を想定して、リニア駅周辺の関連事業を進めようとしています。進捗状況の質問に対し、駅周辺の都市基盤の配置や土地利用等について関係機関と調整をおこなっている、京王線駅の移設については、駅関連施設の整備に関する役割分担や費用負担の調整をおこなっている、との答弁で具体的な数字等は示されませんでした。また、土地区画整理事業・街路事業・京王線の駅移設を対象とした、大規模事業評価をおこなっていくとの答弁で、今後、駅関連事業で膨大な事業費投入がすすむことが懸念されます。

日本共産党市議団は、気候変動による大規模災害、世界規模の感染症の広がりなど、命と暮らしが脅かされており、自然と生活を壊すリニア計画は中止を含め、見直すことを求めました。

消費税減税で緊急経済対策を！

市民の方から「政府に消費税減税を国に求めることについて」という陳情が市議会に出されました。

この陳情は新型コロナウイルス感染症の広がりにより、国民の所得低下や雇用不安定化が広がっていることから、低所得者や中小企業の支援のためにも消費税減税を国に求める意見書を提出してほしいという内容です。

日本共産党市議団は、昨年10月の消費税増税で戦後最悪の景気悪化となっているところに、新型コロナウイルス感染症の拡大で急激な経

済悪化となっていること、世界でも期限を区切って減税を実施していること、国民の生活困窮からも緊急経済対策として消費税減税を国に求めることに賛成する討論をおこないました。

採決の結果、日本共産党、颯爽の会の一部、無所属1名は賛成しましたが、自民党、公明党、市民・民主クラブの反対で、不採択となり、相模原市議会から国に意見書を上げることはできませんでした。

9月定例会議 採決結果

	共産 (4人)	自民※ (15人)	市民民主 (13人)	公明 (8人)	颯爽 (3人)	無所属 (鈴木)	無所属 (榎本)
議案							
令和元年度相模原市一般会計歳入歳出決算	×	○	○	○	○	○	○
国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	×	○	○	○	○	○	○
麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算	×	○	○	○	○	○	○
議提議案							
国による義務教育財源の保障、教育の機会均等と水準の維持・向上、並びに行き届いた教育の実現を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○
陳情							
政府に消費税減税を求めることについて	○	×	×	×	○2人 ×1人	×	○

※自民党相模原市議団は16人ですが、議長は採決できないため、15人となっています

弁護士による
無料
法律相談

法律相談をご希望の方は、議員控室(042-769-8314)または各議員(連絡先は表面に記載)までご連絡ください。